

2024年10月25日

各位

株式会社北洋銀行

地方創生応援税制(通称:企業版ふるさと納税)の 推進に関する契約の締結について

北洋銀行(頭取 津山 博恒)は、北海道内の37地方公共団体と地方創生応援税制(通称:企業版ふるさと納税、以下「本制度」)の推進に関する契約を締結しました。

本制度は2016年に創設され、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

本契約締結により、寄付を検討する企業の皆さまに本制度対象事業に関する情報を提供し、民間企業の本制度活用を促進するとともに、地方創生プロジェクトの推進・官民連携事業の創出を図ります。

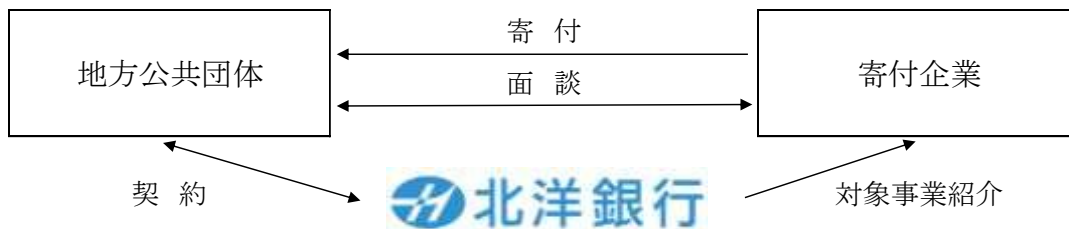
当行は、今後も様々な官民連携の取組みを通じ、北海道の発展・地方創生の推進に貢献してまいります。

記

1. 契約締結地方公共団体 (2024年10月25日現在、五十音順)

赤井川村	芦別市	恵庭市	江別市	長万部町	音威子府村
音更町	上士幌町	北広島市	喜茂別町	京極町	釧路市
札幌市	猿払村	鹿追町	標津町	下川町	積丹町
砂川市	大樹町	滝川市	当麻町	苫小牧市	中標津町
名寄市	仁木町	根室市	東神楽町	深川市	別海町
幌加内町	幕別町	三笠市	八雲町	余市町	羅臼町
留萌市					

2. イメージ図



以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。